

令和6年度

予算概要

兵庫県太子町

令和6年度予算概要目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の概要	2
	【第6次太子町総合計画施策体系】	
	令和6年度の主要施策事業	3
4	歳入の概要	7
5	歳出の概要	10
6	他会計繰出金・出資金一覧表	12

1 予算編成の基本的考え方

新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変わり、社会・経済活動が大きな転換期を迎える中、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が期待される一方、海外景気の下振れが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

また、総務省の「令和6年度の地方財政の課題」には、DXやGXの推進、こども・子育て政策の強化、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことが掲げられています。

本町においては、歳入では、町税収入は回復基調にあるものの、大幅な増収は見込めず、歳出では、少子高齢化対策、公共インフラや施設の適正管理と防災・安全対策、行政事務のデジタル化など取り組むべき課題と財政需要が年々増大すると予想されます。また、賃金水準や定年の引上げ等による人件費の増、エネルギー・物価高騰や金利上昇等への対応など、経常的経費の増加に伴い、厳しい財政運営を余儀なくされることを全職員が認識し、事業の見直しや廃止、規模の圧縮などが必要となります。

これらの状況下において、令和6年度予算は、総合計画を基軸とする政策目標の実現と、現在取り組んでいる行財政改革の推進に向け、真に必要な事業の選択と集中、経常的経費の縮減と精緻な積算・計上により、最少の経費で最大の効果を得られるよう配意して編成しました。

2 予算の規模

令和6年度一般会計当初予算の規模は、134億1,978万6千円、前年度比9億8,022万8千円の増額で伸び率は7.9%です。

3 予算の概要

令和6年度一般会計当初予算の概要は、次のとおりです。

(単位：千円，%)

歳入科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	伸率
1 町税	3,962,539	4,092,621	△ 130,082	△ 3.2
2 地方譲与税	87,600	80,890	6,710	8.3
3 利子割交付金	2,600	1,900	700	36.8
4 配当割交付金	31,000	66,000	△ 35,000	△ 53.0
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000	29,000	12,000	41.4
6 法人事業税交付金	55,000	43,000	12,000	27.9
7 地方消費税交付金	740,000	807,000	△ 67,000	△ 8.3
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	19,000	12,000	7,000	58.3
10 地方特例交付金	262,160	44,077	218,083	494.8
11 地方交付税	2,530,000	2,410,000	120,000	5.0
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	191,697	200,322	△ 8,625	△ 4.3
14 使用料及び手数料	95,383	91,529	3,854	4.2
15 国庫支出金	1,954,560	1,871,663	82,897	4.4
16 県支出金	1,078,935	996,369	82,566	8.3
17 財産収入	8,399	5,883	2,516	42.8
18 寄附金	400,001	300,001	100,000	33.3
19 繰入金	1,237,088	965,484	271,604	28.1
20 繰越金	10,000	10,000	0	0.0
21 諸収入	85,024	83,519	1,505	1.8
22 町債	618,800	319,300	299,500	93.8
合計	13,419,786	12,439,558	980,228	7.9

(単位：千円，%)

歳出科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	伸率
1 議会費	122,974	121,149	1,825	1.5
2 総務費	1,978,681	1,706,776	271,905	15.9
3 民生費	5,087,274	4,571,431	515,843	11.3
4 衛生費	848,646	1,086,243	△ 237,597	△ 21.9
5 労働費	3,662	3,377	285	8.4
6 農林水産業費	157,245	152,155	5,090	3.3
7 商工費	49,297	51,120	△ 1,823	△ 3.6
8 土木費	1,608,385	1,476,872	131,513	8.9
9 消防費	647,556	508,652	138,904	27.3
10 教育費	1,666,243	1,515,743	150,500	9.9
11 災害復旧費	2,000	2,000	0	0.0
12 公債費	1,227,823	1,214,040	13,783	1.1
13 予備費	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
合計	13,419,786	12,439,558	980,228	7.9

第6次太子町総合計画施策体系

基本目標

《和のまち太子》

令和6年度の主要施策事業は次のとおりです。

※総事業費に応じて10万円単位で繰り上げ表示としています。

1 いきいきと輝くまち（活力・魅力）

・ 住民参画、協働の推進事業	事業費	980万円
・ ふるさと納税推進事業	事業費	1億9,820万円
・ 休耕田有効活用事業	事業費	40万円
・ 西脇・広坂地区ほ場整備事業	事業費	1,040万円
・ 岩見構下地区ほ場整備事業	事業費	2,800万円
・ 創業支援事業	事業費	90万円
・ 経営継続支援緊急対策利子補給金事業	事業費	1,580万円
・ 太子あすかふるさとまつり開催事業	事業費	500万円
・ 空き家活用支援事業	事業費	1,090万円
・ 若者定住中小企業奨学金返還支援事業（新規）	事業費	30万円
・ 新規就農者育成総合対策事業（新規）	事業費	80万円
・ 鳥獣被害対策事業（拡充）	事業費	770万円
・ 中学校自治的活動支援事業（新規）	事業費	20万円

2 学び成長するまち（子育て・教育）

・ 乳幼児等・こども医療費無料化事業	事業費	9,510万円
・ 障害児通所支援等事業	事業費	2億1,750万円
・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業	事業費	380万円
・ 放課後児童健全育成事業	事業費	1億3,530万円
・ 子育て支援施設運営事業	事業費	1,400万円
・ 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	事業費	3,000万円
・ スクールサポートスタッフ配置事業	事業費	1,090万円
・ 学校施設トイレ改修事業	事業費	1億6,420万円
・ 学校施設照明器具LED化事業	事業費	1,220万円
・ 給食センター管理運営事業	事業費	1億5,300万円
・ 学校給食支援事業	事業費	1億8,300万円
・ 地域と学校の連携・協働体制構築事業	事業費	420万円
・ スポーツ教室開催事業	事業費	1,140万円
・ 体育器具更新事業	事業費	260万円
・ 文化財保存事業	事業費	280万円
・ 文化会館自主公演開催事業	事業費	500万円
・ 文化会館外建建物維持改修事業	事業費	3,100万円

・ 図書館図書充実事業	事業費	600万円
・ 虐待等管理システム導入事業（新規）	事業費	1,010万円
・ 斑鳩保育所屋根・外壁改修事業（新規）	事業費	4,500万円
・ 旧児童館解体事業（新規）	事業費	4,570万円
・ 教育支援センター運営事業（新規）	事業費	2,860万円
・ 学校教育ICT環境充実事業（拡充）	事業費	4,220万円
・ 外国語指導事業（拡充）	事業費	1,470万円
・ 歴史資料館企画展示事業	事業費	160万円

3 未来を守るまち（安全・安心）

・ 交通安全推進事業	事業費	1,060万円
・ 防犯対策事業	事業費	680万円
・ 防犯カメラ設置補助事業	事業費	150万円
・ ごみ減量化奨励事業	事業費	280万円
・ 栗岡池耐震化整備事業	事業費	770万円
・ 公共事業急傾斜地崩壊対策事業	事業費	1,500万円
・ 住宅耐震改修促進事業	事業費	560万円
・ 常備消防事業	事業費	4億 830万円
・ 防災倉庫整備事業	事業費	60万円
・ 電気自動車等導入事業（新規）	事業費	1,350万円
・ 消費者行政事業（拡充）	事業費	390万円
・ 消防ポンプ自動車購入事業（新規）	事業費	4,940万円
・ 防災行政無線第二期整備事業（新規）	事業費	1億 360万円

4 元気で笑顔のまち（健康・福祉）

・ 生活困窮者相談支援事業	事業費	920万円
・ 地域活動支援センター運営費補助事業	事業費	1,630万円
・ やすらぎタクシー運賃助成事業	事業費	990万円
・ 地域療育等支援事業	事業費	1,040万円
・ 健康診査・特定健診・特定保健指導事業	事業費	4,700万円
・ がん患者等支援事業	事業費	70万円
・ 感染症予防事業	事業費	1億4,300万円
・ 受験生等インフルエンザ予防接種助成事業	事業費	100万円
・ 妊産婦・乳幼児保健指導事業	事業費	2,670万円
・ 人権啓発事業	事業費	580万円
・ ひきこもり支援ステーション事業（拡充）	事業費	870万円

・ 子育て世帯訪問支援事業（拡充）	事業費	590万円
・ 産後ケア事業・産前産後サポート事業（拡充）	事業費	150万円
・ 1ヵ月児健康診査事業（新規）	事業費	90万円
・ 初回産科受診料支援事業（新規）	事業費	10万円

5 快適で持続するまち（都市機能・行政基盤）

・ 総合計画後期基本計画策定事業	事業費	530万円
・ 民営乗合バス運行補助事業	事業費	730万円
・ 自治体情報システム標準化事業	事業費	8,160万円
・ マイナンバーカード普及促進事業	事業費	690万円
・ 水道老朽管更新事業	事業費	8,520万円
・ 地籍調査事業	事業費	1,270万円
・ 道路維持事業	事業費	5,620万円
・ 網干線外道路整備事業	事業費	6,210万円
・ 雨水幹線整備事業	事業費	4億6,100万円
・ 用途地域見直し等事業	事業費	470万円
・ 公園遊具更新事業	事業費	290万円
・ 体験学習施設運営事業	事業費	490万円
・ 勤怠管理システム等構築事業（新規）	事業費	770万円
・ AIチャットボット住民窓口システム構築事業（新規）	事業費	70万円
・ 次期市内ネットワーク構築事業（新規）	事業費	8,800万円
・ 保健福祉会館大規模改修事業（新規）	事業費	2,300万円
・ 橋梁長寿命化修繕事業（拡充）	事業費	3億7,290万円
・ 沖代・米田地区事業構想検討事業（新規）	事業費	1,000万円
・ 下水道ストックマネジメント計画策定事業（新規）	事業費	400万円

4 歳入の概要

(1) 町税

町税は39億6,253万9千円で前年度に比し、1億3,008万2千円(3.2%)の減となっています。

- ① 町民税では収入見込額16億6,882万円で前年度に比し、1億5,211万5千円(8.4%)の減となっています。

個人町民税では15億1,742万円を見込み、景気回復等による給与所得の増加を見込む一方で、税制改正に基づく定額減税分の所得割の減により前年度に比し、1億5,911万5千円(9.5%)の減となっています。法人町民税では1億5,140万円を見込み、業績回復により前年度に比し、700万円(4.8%)の増となっています。

- ② 固定資産税では収入見込額19億3,976万円で前年度に比し、2,097万6千円(1.1%)の減となっています。

現年課税分については、土地は町内の鑑定地点において価格が下落傾向にあることから287万3千円(0.4%)の減、家屋は評価替えに伴う減を見込み2,680万3千円(3.2%)の減、償却資産は新規の設備投資が見込まれるため1,140万円(2.8%)の増となっています。

国有資産等所在市町村交付金は336万8千円で、前年度と同額となっています。

- ③ 軽自動車税では収入見込額1億2,674万4千円で前年度に比し、478万5千円(3.9%)の増となっています。

環境性能割では548万4千円で前年度に比し、135万6千円(19.8%)の減となっています。種別割では1億2,126万円を見込み、四輪車における従来税率から標準税率適応車両への移行が進んでいる状況から前年度に比し、614万1千円(5.3%)の増となっています。

- ④ 町たばこ税では税率改正に伴う販売価格の上昇等から喫煙者数は頭打ちになっている一方で、加熱式たばこの消費本数が増加している状況から、収入見込額2億2,721万5千円で前年度に比し、3,822万4千円(20.2%)の増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は8,760万円で前年度に比し、671万円(8.3%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考にしています。

- ① 地方揮発油譲与税では収入見込額1,900万円で前年度に比し、100万円(5.0%)の減となっています。
- ② 自動車重量譲与税では収入見込額6,400万円で前年度に比し、700万円(12.3%)の増となっています。
- ③ 森林環境譲与税は460万円で前年度に比し、71万円(18.3%)の増となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は260万円で前年度に比し、70万円(36.8%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考にしています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は3,100万円で前年度に比し、3,500万円(53.0%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は4,100万円で前年度に比し、1,200万円(41.4%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は5,500万円で前年度に比し、1,200万円(27.9%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は7億4,000万円で前年度に比し、6,700万円(8.3%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は300万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は1,900万円で前年度に比し、700万円(58.3%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は2億6,216万円で前年度に比し、2億1,808万3千円(494.8%)の増となっています。

① 地方特例交付金は2億6,000万円で前年度に比し、2億1,900万円(534.1%)の増となっています。収入見込額については、定額減税の影響額及び令和6年度地方財政計画を参考としています。

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は216万円で前年度に比し、91万7千円(29.8%)の減となっています。収入見込額については、令和6年度地方財政計画を参考としています。

(11) 地方交付税

地方交付税は25億3,000万円で前年度に比し、1億2,000万円(5.0%)の増となっています。普通交付税の基準財政需要額については、こども・子育て政策に係る経費の算入や臨時財政対策債発行可能額の縮減による影響を、基準財政収入額については、税収等の動向により見込んでいます。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は600万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和5年度決算見込額を参考としています。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は1億9,169万7千円で前年度に比し、862万5千円(4.3%)の減となっています。主に、学校給食費保護者負担金の減などによるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は9,538万3千円で前年度に比し、385万4千円(4.2%)の増となっています。主に、コンビニ交付諸証明手数料の増などによるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は19億5,456万円で前年度に比し、8,289万7千円(4.4%)の増となっています。主に、橋梁長寿命化事業にかかる補助金の増などによるものです。

(16) 県支出金

県支出金は10億7,893万5千円で前年度に比し、8,256万6千円(8.3%)の増となっています。主に、高生産性農業集積促進事業補助金の皆増などによるものです。

(17) 財産収入

財産収入は839万9千円で前年度に比し、251万6千円(42.8%)の増となっています。主に、公用車売払収入の増などによるものです。

(18) 寄附金

寄附金は4億1千円で前年度に比し、1億円(33.3%)の増となっています。主に、ふるさと応援寄附金の増によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は12億3,708万8千円で前年度に比し、2億7,160万4千円(28.1%)の増となっています。主に、財政調整基金繰入金の増などによるものです。

(20) 繰越金

繰越金は1,000万円で、前年度と同額となっています。

(21) 諸収入

諸収入は8,502万4千円で前年度に比し、150万5千円(1.8%)の増となっています。主に、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金の皆増などによるものです。

(22) 町債

町債は6億1,880万円で前年度に比し、2億9,950万円(93.8%)の増となっています。

① 総務債は1,200万円で前年度に比し、皆増となっています。

② 民生債は1億200万円で前年度に比し、8,330万円(445.5%)の増となっています。

③ 農林水産業債は1,620万円で前年度に比し、420万円(20.6%)の減となっています。

④ 土木債は1億4,840万円で前年度に比し、2,210万円(17.5%)の増となっています。

⑤ 消防債は1億5,600万円で前年度に比し、1億4,130万円(961.2%)の増となって

います。

⑥ 教育債は1億5,120万円で前年度に比し、1億500万円(227.3%)の増となっています。

⑦ 臨時財政対策債は3,300万円で前年度に比し、6,000万円(64.5%)の減となっています。

5 歳出の概要

(1) 人件費

人件費の総額は21億567万6千円で前年度に比し、1億6,674万3千円(8.6%)の増となっています。主に、人事院勧告に基づく給与改定の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は15.7%で、前年度の15.6%に比べ0.1ポイント増加しています。

(2) 扶助費

扶助費の総額は31億2,967万3千円で前年度に比し、2億8,409万円(10.0%)の増となっています。主に、子ども子育てにかかる保育給付費及び障害者福祉にかかる給付費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は23.3%で、前年度の22.9%に比べ0.4ポイント増加しています。

(3) 公債費

公債費の総額は12億2,778万4千円で前年度に比し、1,374万4千円(1.1%)の増となっています。主に、令和4年度発行の旧環境センター解体事業債等にかかる元金償還の増によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は9.1%で、前年度の9.8%に比べ0.7ポイント減少しています。

(4) 物件費

物件費の総額は18億8,361万7千円で前年度に比し、1億8,562万2千円(9.0%)の減となっています。主に、定期接種化に伴うコロナワクチン委託料の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は14.0%で、前年度の16.6%に比べ2.6ポイント減少しています。

(5) 維持補修費

維持補修費の総額は1,160万2千円で前年度に比し、7,270万円(86.2%)の減となっています。主に、町道維持補修工事費の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度の0.7%に比べ0.6ポイント減少しています。

(6) 補助費等

補助費等の総額は23億1,901万1千円で前年度に比し、1億3,031万2千円(6.0%)

の増となっています。主に、後期高齢者医療費負担金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は17.3%で、前年度の17.6%に比べ0.3ポイント減少しています。

(7) 積立金

積立金の総額は4億6,597万9千円で前年度に比し、1億662万7千円(29.7%)の増となっています。主に、ふるさと応援基金積立金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は3.5%で、前年度の2.9%に比べ0.6ポイント増加しています。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金の総額は4億2,466万1千円で前年度に比し、8,410万4千円(16.5%)の減となっています。これは、下水道事業会計への出資金の減によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は3.2%で、前年度の4.1%に比べ0.9ポイント減少しています。

(9) 繰出金

繰出金の総額は8億1,177万1千円で前年度に比し、4,202万7千円(5.5%)の増となっています。主に、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度の6.2%に比べ0.2ポイント減少しています。

(10) 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は10億1,801万2千円で前年度に比し、5億8,911万1千円(137.4%)の増となっています。補助事業費(3億9,666万5千円、前年度比260.9%増)においては、中道跨線橋修繕事業などを実施し、単独事業費(6億2,134万7千円、前年度比94.8%増)においては、防災行政無線第二期整備事業などを実施します。

なお、歳出総額に占める割合は7.6%で、前年度の3.4%に比べ4.2ポイント増加しています。

(11) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の総額は200万円で前年度と同額となっています。

(12) 予備費

予備費の総額は2,000万円で前年度に比し、1,000万円(33.3%)の減となっています。これは、災害など突発的かつ想定外の事案に備えるものです。

6 他会計繰出金・出資金一覽表

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増 減
国民健康保険特別会計	261,763	247,054	14,709
介護保険特別会計	411,993	408,874	3,119
後期高齢者医療特別会計	135,578	112,663	22,915
墓園事業特別会計	2,437	1,153	1,284
水道事業会計	2,461	3,061	△ 600
下水道事業会計	繰出金	402,604	63,873
	出資金	508,765	△ 84,104
計	1,705,370	1,684,174	21,196